

参考資料

I T分野の教育訓練の現状に関する調査

【厚生労働省要請調査】

＜ご記入にあたってのお願い＞

1. 本調査は、I T分野の人材育成を支援する政策の企画・立案に向けて、わが国におけるI T分野の教育訓練サービスの実態を把握する目的で行っております。
2. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入ください。
3. この調査票はI T分野の教育訓練サービスを実施していない企業・法人にも送付しております。わが国におけるI T分野の教育訓練サービスの実態を把握する上で、サービスを実施していない企業・法人についての情報も非常に貴重ですので、I T分野の教育訓練サービスを実施していない企業・団体の方も、是非とも回答いただきますよう、お願い申し上げます（なお、I T分野の教育訓練サービスを実施していない企業・法人の方は、一部の質問に回答いただければ、調査が終了するようになっております）。
4. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、（ ）や_____にご記入いただくものがあります。
5. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
6. この調査は到着後10日程度のうちに回答いただき、同封の返信用封筒に封入し、ご投函ください。
7. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に必要事項を記入してください。
8. この調査につき、ご不明な点がございましたら下記にお問い合わせください。

※この調査の実施業務は、調査機関である、株式会社 ARIS 市場調査総合研究所に業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当者までお問い合わせください。なお、その他不明な点がございましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 人材育成部門 担当：藤本

※労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。（ホームページURL <http://www.jil.go.jp>）

I. 貴社・貴法人について

F 1 貴社・貴法人の設立年代は（設立が法人化より前である場合はその時期をご記入ください）。N=2970

・・・西暦_____年
 1960年以前 4.2% 1980年代 21.9% 2000年代 25.6% 無回答 0.0%
 1960～70年代 15.4% 1990年代 24.4% 2010年代 8.5%

F 2 貴社・貴法人の本社（本部）所在地は・・・ _____ 都・道・府・県 N=2970

北海道・東北 7.5% 関東（東京以外） 40.1% 近畿 11.3% 九州 7.7%
 東京 40.1% 中部 13.4% 中国・四国 6.2% 無回答 0.0%

F 3 貴社・貴法人の業種は何ですか。最も主要な事業内容をもとに、あてはまるもの1つに○をしてください。N=2970

1 受託開発ソフトウェア業 40.0%	7 市場調査・世論調査・社会調査業 1.1%	12 専修・各種学校 7.7%
2 組込みソフトウェア業 1.6%	8 その他の情報処理・提供サービス業 4.3%	13 教養・技能教授業 3.6%
3 パッケージソフトウェア業 6.1%	9 ポータルサイト・サーバ運営業 0.5%	14 IT関連の団体 0.7%
4 ゲームソフトウェア業 0.8%	10 アプリケーション・サービス・	15 その他の団体 1.4%
5 情報処理サービス業 12.7%	コンテンツ・プロバイダ 1.3%	16 その他
6 情報提供サービス業 1.6%	11 インターネット利用サポート業 0.6%	(具体的に: _____) 11.8%

無回答 4.2%

F 4 2018年1月1日時点の貴社・貴法人の、①非正社員を含む全社員数、②正社員数、について下記におよその人数を記入して下さい。N=2970

※ここでいう非正社員にはパート、アルバイト、契約社員など貴社で直接雇用している社員が該当し、派遣・請負など貴社で雇用していない社員は該当しません

① 非正社員を含む全社員数・・・ _____人 (②うち正社員数・・・ _____人)

9人以下 6.3% 30～49人 20.3% 100～299人以下 9.1% 無回答 0.7%
 10～29人 44.7% 50～99人 15.7% 300人以上 3.3%

F 5 (1) 直近の決算時における、貴社・貴法人全体の年間売上高を以下にご記入ください。N=2970

年間売上高・・・ _____兆 _____億 _____万円
 1億未満 11.2% 2億以上3億未満 14.9% 5億以上10億未満 14.8% 無回答 5.1%
 1億以上2億未満 22.4% 3億以上5億未満 16.6% 10億以上 14.9%

(2) 5年前と比較した年間売上高の変化（1つに○） N=2970

※創業後5年未満の企業の方は、創業時と比べてお答えください

大幅増 (+20%以上)	増加 (+5%以上20%未満)	変わらない (±5%未満)	減少 (-5%以上20%未満)	大幅減 (-20%以上)
24.2%	26.9%	23.0%	14.9%	6.6%

無回答 4.5%

F 6 今後、以下にあげるIT関連分野の教育事業に取り組む予定はありますか（予定している分野すべてに○）。

※本調査で「教育事業」とは、「自社・自法人以外の人々を対象に、有償または無償で、研修・セミナー・通信教育などを実施する事業」を意味します。

1 ビックデータ 3.2%	9 web デザイン/web 開発 6.3%	15 IT コンサルタント 2.3%	22 エデュケーション 0.9%
2 クラウド 4.9%	10 プログラミング 10.0%	16 ビジネス・アナリシス 0.6%	23 データサイエンス 0.9%
3 データセンター 0.6%	11 システム開発 8.8%	17 マーケティング 2.1%	24 AI (人工知能) 5.8%
4 セキュリティ 7.5%	12 ソフトウェア・アプリケーション 5.3%	18 セールス 1.1%	25 IoT 4.8%
5 ネットワーク 4.2%	13 IT サービスマネジメント 1.4%	19 IT アーキテクト 0.8%	26 その他 (具体的に:) 1.8%
6 OS・サーバー 3.1%	14 プロジェクト・マネジメント 2.8%	20 IT スペシャリスト 1.4%	27 IT 関連分野の教育事業に取り組む予定はない 59.7%
7 データベース 3.6%		21 カスタマーサービス 0.5%	無回答 17.8%
8 ストレージ 0.7%			

F 7 貴社・貴法人では現在、教育事業を実施していますか。N=2970

- 1 実施している 16.5% → 問1に進んでください
- 2 実施していない 78.1% → 質問はこれで終了です。ご回答、ありがとうございました。 無回答 5.4%

II. 貴社で実施している教育事業（研修・セミナー・通信教育など）全般について

以下、問1～問8は、F8で「1 実施している」と回答した企業・法人の方がお答えください。

問1 貴社・貴法人で教育事業を始めたのはいつですか。・・・(西暦) _____年 N=490

1960年以前 11.6%	1980年代 10.4%	2000年代 19.0%	無回答 4.3%
1960～70年代 19.6%	1990年代 12.5%	2010年代 22.6%	

問2 直近の決算時の年間売上高に占める教育事業の売上高の比重はどのくらいですか（1つに○）N=490

1 10%未満 47.1%	3 30%以上 50%未満 4.1%	5 70%以上 90%未満 3.5%
2 10%以上 30%未満 5.1%	4 50%以上 70%未満 3.1%	6 90%以上 32.7%

無回答 4.5%

問3 (1) 現在、貴社・貴法人が実施しているのは、どのような分野の教育事業ですか。(2) また、最も主要な分野の番号を記入してください。

「IT関連分野(※)の教育事業」

※本調査は、「IT関連分野の教育事業」を、以下の①～⑥のいずれかに1つにでも該当する内容についての教育事業と定義します。

- ①インターネットやウェブの制作・構築に関わる知識・技術を学ぶもの
- ②システムインテグレータ（情報処理サービス）に関する知識・技術を学ぶもの
- ③ソフトウェアや情報システムの開発・運用に関わる知識・技術を学ぶもの
- ④「組み込みシステムに関する知識・技術」など、IT関連技術を利用したハードウェア（パソコン、携帯電話、スマートフォン等）に関わる知識・技術を学ぶもの
- ⑤「基本情報技術者」、「応用情報技術者」、「ITストラテジスト」、「情報処理安全確保支援士」など、情報処理推進機構が実施する「情報処理技術者試験・情報処理安全確保支援士試験」で設けられている資格の取得を目的とするもの
- ⑥経済産業省が定める「ITスキル標準」に対応した知識・技術を学ぶもの

(1) 実施している教育事業の分野（あてはまるものすべてに○） N=490

- | | |
|---|---|
| 1 新入社員研修（マナー教育など）に関する分野 28.6% | 10 建築・建設・土木に関する分野 3.1% |
| 2 マネジメントに関する分野
（経営者・管理者・監督者研修等を含む） 16.5% | 11 デザイン・インテリアに関する分野 3.7% |
| 3 語学に関する分野 8.2% | 12 運輸に関する分野
（運転免許、自動車整備など） 17.6% |
| 4 OAに関する分野（パソコン、ワープロ操作など） 18.6% | 13 個人・家庭向けサービスに関する分野
（調理、理美容など） 3.9% |
| 5 経理・財務に関する分野 8.8% | 14 農林水産に関する分野（林業・造園など） 1.6% |
| 6 営業・販売に関する分野 8.0% | 15 趣味・教養に関する分野 4.5% |
| 7 IT関連分野（※） 38.2% | 16 その他
（具体的に：) 14.1% |
| 8 ものづくりの技能・技術に関する分野 7.1% | 無回答 0.8% |
| 9 医療・看護・介護・福祉に関する分野 11.8% | |

(2) 最も主要な分野・・・（ ） N=490

※回答の多かった上位3分野：

- 7 IT関連分野 24.3%
12 運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など） 15.7%、
9 医療・看護・介護・福祉に関する分野 8.0%

問4 貴社・貴法人で教育事業に携わっている、①講師・インストラクターの全人数は何人ですか。②①のうち、非正社員の人数は何人ですか。下記に記入してください。N=490

※ここでいう非正社員にはパート、アルバイト、契約社員など貴社で直接雇用している社員が該当し、派遣・請負など貴社で雇用していない社員は該当しません

- ① 教育事業に携わる講師・インストラクターの全人数・・・ _____人
②うち非正社員数・・・ _____人

※①の回答

- | | | | |
|------------|--------------|-------------|-------------|
| 0人 9.2% | 5～9人 12.7% | 30～49人 6.5% | 100人以上 6.7% |
| 1～4人 31.2% | 10～29人 22.0% | 50～99人 9.0% | 無回答 2.7% |

問5 貴社・貴法人では、現在、国または地方自治体から委託された職業訓練を実施していますか（1つに○）。N=490

- 1 現在実施している 24.9% → 以下の付問にお答えください。
2 実施した経験はあるが現在は実施していない 10.2% → 問6へ
3 実施した経験はない 62.7% → 問6へ

無回答 2.2%

付問 実施しているのはどのような分野の職業訓練ですか（あてはまるものすべてに○）。N=122

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1 OAに関する分野（パソコン、ワープロ操作など） 23.0% | 9 デザイン・インテリアに関する分野 1.6% |
| 2 経理・財務に関する分野 12.3% | 10 運輸に関する分野
（運転免許、自動車整備など） 36.9% |
| 3 営業・販売に関する分野 4.1% | 11 個人・家庭向けサービスに関する分野
（調理、理美容など） 4.9% |
| 4 IT関連分野 26.2% | 12 農林水産に関する分野（林業・造園など） 1.6% |
| 5 ものづくりの技能・技術に関する分野 3.3% | 13 その他
（具体的に：) 4.9% |
| 6 医療・看護に関する分野 9.8% | 無回答 0.0% |
| 7 介護・福祉に関する分野 14.8% | |
| 8 建築・建設・土木に関する分野 0.8% | |

問6 貴社・貴法人では現在、一般教育訓練給付制度・専門実践教育訓練給付制度の指定講座（＝厚生労働大臣の指定する教育訓練講座）を実施していますか（1つに○）。N=490

- 1 現在実施している 23.7% → 以下の付問にお答えください。
- 2 実施した経験はあるが現在は実施していない 9.4% → 問7へ
- 3 実施した経験はない 63.3% → 問7へ

無回答 3.7%

付問 実施しているのはどのような分野の講座ですか。①一般教育訓練給付制度、②専門実践教育訓練給付制度のそれぞれについて、指定講座として実施している分野すべてに○をつけてください。N=116

分野名	一般教育訓練給付	専門実践教育訓練給付	分野名	一般教育訓練給付	専門実践教育訓練給付
1 OA分野	5.2%	4.3%	8 建築・建設・土木	0.9%	2.6%
2 経理・財務分野	3.4%	4.3%	9 デザイン・インテリア	0.0%	2.6%
3 営業・販売分野	1.7%	0.9%	10 運輸	30.2%	4.3%
4 IT関連分野	6.9%	9.5%	11 個人・家庭向けサービス	0.0%	5.2%
5 ものづくり分野	0.9%	2.6%	12 農林水産	0.0%	2.6%
6 医療・看護	5.2%	18.1%	13 その他	10.3%	5.2%
7 介護・福祉	5.2%	9.5%	14 該当講座はない	0.9%	0.9%
			無回答	38.8%	57.8%

問7 厚生労働省が作成した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を知っていますか（1つに○）。N=490

- 1 知っていて、関連する研修・セミナーなどを受講したことがある 7.6%
- 2 知ってはいるが、関連する研修・セミナーなどは受講したことがない 30.4%
- 3 知らない 61.2%

無回答 0.8%

問8 貴社・貴法人では現在、**IT関連分野の教育事業（問3参照）**を実施していますか。N=490

- 1 実施している 39.2% → 問9に進んでください
- 2 実施していない 60.2% → 質問はこれで終了です。ご回答、ありがとうございました。

無回答 0.6%

Ⅲ. 貴社で実施しているIT関連の教育事業（研修・セミナー・通信教育など）について

以下、問9～問25は、問8で「1 実施している」と回答した企業・法人の方がお答えください。

問9 貴社・貴法人で、IT関連分野の教育事業を始めたのはいつですか。・・・（西暦）_____年 N=192

1989年以前 15.1% 2000年代 25.0% 無回答 5.7%
1990年代 17.7% 2010年代 36.5%

問10 貴社・貴法人では、昨年（2017年）1年間で、IT関連分野について、研修・セミナーなど**対面型の講義**を実施しましたか。N=192

- 1 実施した 88.0% → 問11へ
- 2 実施しなかった 11.5% → 問15へ

無回答 0.5%

問11 昨年(2017年)1年間に、貴社・貴法人で実施した対面型講義の①延べコース数、および、②延べ受講者数をご記入ください。N=169

※「コース」について

1. 本調査で「コース」とは、「期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・セミナー・通信教育など」のことをさし、例えば、「web 開発に関する1年間の講座」、「IoTに関する3日間のセミナー」、「AIに関する全10回の通信教育講座」は、それぞれ1コースとして取り扱うこととします。
2. 同一のコースを複数回実施した場合は、各回を1コースとして数えてください。例えば、「IoTに関する3日間のセミナー」を5回実施した場合には、実施した延べコース数は5コースとしてください。

① 実施した延べコース数： _____ コース

1 コース 20.1% 5～9 コース 13.6% 30～49 コース 7.1% 100 コース以上 4.7%
2～4 コース 32.5% 10～29 コース 12.4% 50～99 コース 3.0% 無回答 6.5%

② 延べ受講者数： _____ 人

9人以下 16.6% 30～49人 16.0% 100～299人 17.2% 無回答 7.7%
10～29人 14.8% 50～99人 11.2% 300人以上 16.6%

問12 (1) 貴社・貴法人で、対面型講義を実施しているのはどの分野ですか。(2) また、受講者数の最も多い分野の番号を記入してください。

(1) 実施している分野 (あてはまるものすべてに○) N=169

1 ビックデータ 8.9%	9 webデザイン/web開発 30.8%	15 ITコンサルタント 4.7%	22 エデュケーション 4.1%
2 クラウド 14.2%	10 プログラミング 55.6%	16 ビジネス・アナリシス 5.3%	23 データサイエンス 4.7%
3 データセンター 2.4%	11 システム開発 34.3%	17 マーケティング 8.9%	24 AI (人工知能) 11.8%
4 セキュリティ 37.9%	12 ソフトウェア・アプリケーション 34.3%	18 セールス 5.3%	25 IoT 13.0%
5 ネットワーク 27.2%	13 ITサービスマネジメント 9.5%	19 ITアーキテクト 4.7%	26 その他
6 OS・サーバー 21.3%	14 プロジェクト・マネジメント 16.6%	20 ITスペシャリスト 8.3%	(具体的に:) 14.2%
7 データベース 27.2%	15 カスタマーサービス 2.4%		
8 ストレージ 3.0%			無回答 0.6%

(2) 最も受講者数の多い分野・・・() (上記(1)の選択肢の番号を記入してください) N=169

※回答の多かった上位3分野:

10 プログラミング 24.3% 12 ソフトウェア・アプリケーション 12.4% 11 システム開発 8.3%

問13 (1) 貴社・貴法人で実施している対面型講義は、以下のどのレベルの人材の養成に対応したものですか。(2) また、受講者数の最も多いレベルの番号を記入してください。

※この質問で1～7の選択肢として記載されているレベルは、経済産業省が定める「ITスキル標準」のレベル1～7に準拠しています。本調査と一緒に送っております「ITSSのキャリアフレームワークと認定試験・資格とのマップ」を参考に、自社・自法人で実施している対面型講義で取得を目標としている各種資格・認定試験と、「ITスキル標準」のレベルとの対応関係を念頭に置くなどしながら、ご回答ください。

(1) 実施している対面型講義のレベル (あてはまるものすべてに○) N=169

- 1 最低限の基礎知識習得を身につけたレベル 74.0%
- 2 社内で上位者の指導の下、要求された作業が担当できるレベル 58.6%
- 3 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル 49.7%
- 4 社内において、独力で業務課題の発見と解決ができるレベル 31.4%
- 5 社内で高度な技術をもっている人材として評価されるレベル 15.4%
- 6 国内のIT関連業界で、高度な技術をもった人材として評価されるレベル 5.9%
- 7 国際的に高度な技術をもった人材として評価されるレベル 1.2%

無回答 2.4%

(2) 最も受講者数の多いレベル・・・() (上記(1)の選択肢の番号を記入してください) N=169

- 1 最低限の基礎知識習得を身につけたレベル 44.4%
- 2 社内で上位者の指導の下、要求された作業が担当できるレベル 19.5%
- 3 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル 20.1%
- 4 社内において、独力で業務課題の発見と解決ができるレベル 4.7%
- 5 社内で高度な技術をもっている人材として評価されるレベル 0.6%
- 6 国内のIT関連業界で、高度な技術をもった人材として評価されるレベル 1.2%
- 7 国際的に高度な技術をもった人材として評価されるレベル 0.6%

無回答 8.9%

問14 貴社・貴法人で実施している対面型講義の主な受講者はどのような人ですか。①勤務先業種、②役職、③年齢のそれぞれについて、あてはまるものすべてに○をしてください。N=169

①勤務先業種など		②役職		③年齢層	
1 IT関連業種 56.8%	4 学生 26.6%	1 一般社員 63.3%	4 部長以上	1 10代・20代	4 50代 25.4%
2 IT関連以外 32.0%	5 その他 7.7%	2 主任・係長層	16.6%	2 30代 57.4%	5 60代以上 8.3%
3 離職者 11.8%	6 わからない		37.3%	3 40代 42.0%	6 わからない
	1.2%	3 課長層 24.3%	17.8%		3.6%
無回答	4.1%	無回答	13.6%	無回答	4.7%

問15 貴社・貴法人では、昨年(2017年)1年間で、IT関連分野の通信教育講座(e-learning含む)を実施しましたか(1つに○)。N=192

- 1 実施した→問16へ 16.7%
- 2 実施しなかった→問20へ 80.7%

無回答 2.6%

問16 昨年(2017年)1年間に貴社・貴法人で実施した、通信教育講座の①延べコース数、および、②延べ受講者数をご記入ください。N=32

① 実施した延べコース数：_____コース

- 1コース 21.9%
- 2～4コース 31.3%
- 5～9コース 0.0%
- 10～19コース 12.5%
- 20コース以上 15.5%
- 無回答 18.8%

② 延べ受講者数：_____人

- 10人未満 31.3%
- 10人以上100人未満 15.5%
- 100人以上1000人未満 18.8%
- 1000人以上 15.5%
- 無回答 18.8%

問17 (1) 貴社・貴法人で、通信教育講座を実施しているのはどの分野ですか。(2) また、受講者数の最も多い分野の番号を記入してください。

(1) 実施している分野(あてはまるものすべてに○) N=32

- 1 ビックデータ 15.6%
- 2 クラウド 18.8%
- 3 データセンター 25.0%
- 4 セキュリティ 31.3%
- 5 ネットワーク 31.3%
- 6 OS・サーバー 21.9%
- 7 データベース 21.9%
- 8 ストレージ 6.3%
- 9 webデザイン/web開発 31.3%
- 10 プログラミング 43.8%
- 11 システム開発 28.1%
- 12 ソフトウェア・アプリケーション 28.1%
- 13 ITサービスマネジメント 12.5%
- 14 プロジェクト・マネジメント 21.9%
- 15 ITコンサルタント 3.1%
- 16 ビジネス・アナリシス 3.1%
- 17 マーケティング 12.5%
- 18 セールス 9.4%
- 19 ITアーキテクト 6.3%
- 20 ITスペシャリスト 9.4%
- 21 カスタマーサービス 6.3%
- 22 エデュケーション 0.0%
- 23 データサイエンス 6.3%
- 24 AI(人工知能) 15.6%
- 25 IoT 15.6%
- 26 その他(具体的に:) 12.5%

無回答 6.3%

(2) 最も受講者数の多い分野・・・() (上記(1)の選択肢の番号を記入してください) N=32

※回答の多かった上位3分野

- 10 プログラミング 12.5%
- 9 webデザイン/web開発 9.4%
- 14 プロジェクト・マネジメント 9.4%

問18 (1) 貴社・貴法人で実施している通信教育講座は、以下のどのレベルの人材の養成に対応したものですか。(2) また、受講者数の最も多いレベルの番号を記入してください。

※この質問で1～7の選択肢として記載されているレベルも、問13(1)と同様、経済産業省が定める「ITスキル標準」のレベル1～7に準拠しています。本調査と一緒に送っております「ITSSのキャリアフレームワークと認定試験・資格とのマップ」を参照に、自社・自法人で実施している通信教育講座で取得を目標としている各種資格・認定試験と、「ITスキル標準」のレベルとの対応関係を念頭に置くなどしながら、ご回答ください。

(1) 実施している対面型講義のレベル(あてはまるものすべてに○) N=32

- 1 最低限の基礎知識習得を身につけたレベル 81.3%
- 2 社内で上位者の指導の下、要求された作業が担当できるレベル 56.3%
- 3 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル 56.3%
- 4 社内において、独力で業務課題の発見と解決ができるレベル 37.5%
- 5 社内で高度な技術をもっている人材として評価されるレベル 18.8%
- 6 国内のIT関連業界で、高度な技術をもった人材として評価されるレベル 9.4%
- 7 国際的に高度な技術をもった人材として評価されるレベル 0.0%

無回答 9.4%

(2) 最も受講者数の多いレベル・・・() (上記(1)の選択肢の番号を記入してください) N=32

- 1 最低限の基礎知識習得を身につけたレベル 34.4%
- 2 社内で上位者の指導の下、要求された作業が担当できるレベル 31.3%
- 3 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル 18.8%
- 4 社内において、独力で業務課題の発見と解決ができるレベル 6.3%
- 5 社内で高度な技術をもっている人材として評価されるレベル 0.0%
- 6 国内のIT関連業界で、高度な技術をもった人材として評価されるレベル 0.0%
- 7 国際的に高度な技術をもった人材として評価されるレベル 0.0%

無回答 9.4%

問19 貴社・貴法人で実施している通信教育講座の主な受講者はどのような人ですか。①勤務先業種、②役職、③年齢のそれぞれについて、あてはまるものすべてに○をしてください。N=32

①勤務先業種など	②役職	③年齢層
1 IT関連業種 81.3%	1 一般社員 68.8% 4 部長以上 9.4%	1 10代・20代 4 50代 25.0%
2 IT関連以外の業種 12.5%	2 主任・係長層 5 わからない	65.6% 5 60代以上 0.0%
3 離職者 3.1%	34.4% 12.5%	2 30代 59.4% 6 わからない 6.3%
4 わからない 6.3%	3 課長層 25.0%	3 40代 50.0%
無回答 9.4%	無回答 9.4%	無回答 6.3%

問20 IT関連の対面型の講義や通信教育講座を実施していく中で、以下のa~lのような取り組みを行っていますか（それぞれ1つに○） N=192

※以下、「スポンサー」とは、「コースの受講にかかる費用を負担している企業などの組織、または個人」を指します。

	大体のコースについて実施している	半分程度のコースについて実施している	一部のコースについてしか実施していない	実施していない
a. 受講者やスポンサーのニーズを考慮して、コースの内容を設定している（無回答：3.6%）	67.2%	8.9%	7.8%	12.5%
b. 受講者が受講前に持っている能力を、職業経験、保有資格、証明書などによって把握している（無回答：4.2%）	37.0%	8.3%	12.5%	38.0%
c. 受講者の学習記録（コースでの受講状況など）などの情報を収集し、分析している（無回答：5.2%）	38.0%	13.5%	12.0%	31.3%
d. 受講後の到達目標を明確にしたうえで、受講者の到達レベルがわかるようにしている（無回答：4.7%）	46.4%	15.6%	12.0%	21.4%
e. 学習方法や学習資源がどの程度有効であったか受講者に確認している（無回答：4.2%）	57.3%	13.0%	9.4%	16.1%
f. コースについての苦情処理体制を整備し、受講者やスポンサーに伝えている（無回答：5.2%）	39.6%	10.4%	9.4%	35.4%
g. 教員・講師に、学習機器などの学習資源を使用できるように訓練を受けさせている（無回答：5.7%）	42.2%	10.4%	8.3%	33.3%
h. コースを評価する仕組み（評価者、評価方法など）を持っている（無回答：4.2%）	42.7%	13.0%	10.4%	29.7%
i. 評価結果に関する情報を分析し、コースの改善（カリキュラムや学習方法などの改善）に活かしている（無回答：4.7%）	48.4%	14.1%	12.0%	20.8%
j. コースを担当する教員・講師・インストラクターに必要な能力を明らかにしている（無回答：5.2%）	50.5%	8.9%	8.9%	26.6%
k. 能力や業績の評価に基づいて、教員・講師・インストラクターの配置を行っている（無回答：4.7%）	55.2%	10.9%	5.7%	23.4%
l. コースを担当する教員・講師・インストラクターの継続的な能力開発を行っている（無回答：4.7%）	45.3%	12.5%	10.4%	27.1%

問21 IT関連分野の対面型の講義や通信教育講座を担当する、教員・講師・インストラクターの確保についてうかがいます。

(1) どのようなルートを通じて確保していますか（あてはまるものすべてに○）。N=192

- | | |
|------------------------------|------------------------------|
| 1 ホームページ等インターネットで 29.2% | 6 教育関連事業を実施する他機関からの紹介で 17.7% |
| 2 職業情報誌、新聞広告などの紙媒体で 9.9% | 7 業界団体などの団体からの斡旋で 9.4% |
| 3 ハローワークなどの公的な職業紹介機関から 19.8% | 8 民間の職業紹介機関からの紹介で 5.7% |
| 4 経営者や従業員の親類縁者・知人の紹介で 23.4% | 9 その他 |
| 5 学校訪問等の求人活動で 5.7% | (具体的に：) 38.5% |

無回答 4.7%

(2) 教員・講師・インストラクターを確保する際に重視しているのはどのような点ですか（あてはまるものすべてに○）。

N=192

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1 専門的知識・技能があること 85.9% | 6 企画力・発想力があること 18.8% |
| 2 一般常識があること 34.9% | 7 実務経験が豊富であること 44.8% |
| 3 高学歴であること 1.0% | 8 教える経験が豊富であること 41.7% |
| 4 年齢が若いこと 3.1% | 9 コミュニケーション能力が高いこと 57.3% |
| 5 資格・学位を持っていること 18.8% | 10 その他（具体的に：) 3.6% |
- 無回答 5.7%

問22 IT関連分野の対面型の講義や通信教育講座の品質を維持・向上していくうえで、課題になっているのはどのような点ですか（あてはまるものすべてに○）。N=192

- 1 品質を維持・向上していくための適切なノウハウがわからない 13.0%
- 2 品質の維持・向上を担うことのできる人材が不足している 48.4%
- 3 品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる 30.7%
- 4 品質の維持・向上に関する職員・講師の意識が低い 6.3%
- 5 品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない 26.0%
- 6 その他（具体的に：) 4.2%
- 7 特に課題は感じていない 19.3%

無回答 4.2%

問23 IT関連分野の教育事業の実施に関して、今後とりわけ力をいれて進めていきたいと考えている取組みは何ですか（あてはまるものすべてに○） N=192

- 1 教育事業を実施するIT関連の分野の範囲を広げること 35.4%
- 2 研修・セミナー・通信教育講座の内容のレベルを上げること 30.2%
- 3 受講者・受講予定者・スポンサーのニーズを反映したコース内容の設定 40.1%
- 4 教材、機器等の整備 20.8%
- 5 企業からの機材・演習素材などの提供 7.3%
- 6 企業との共同でのカリキュラム・教材開発 17.7%
- 7 教員・講師の確保 33.3%
- 8 教員・講師の教え方の改善 20.8%
- 9 企業の社員を講師とした講義の実施 17.2%
- 10 企業の社員によるキャリア教育 13.5%
- 11 コース実施中または実施後の、受講者やスポンサーによる評価の把握 9.4%
- 12 資格や免許の取得につながるコースを増やすこと 16.1%
- 13 社会人が受講しやすい時間にコースを設けること 10.9%
- 14 講師の企業への派遣 9.4%
- 15 実施している研修・セミナー・通信教育に関する情報の外部への発信 17.2%
- 16 企業寄附講座・冠講座の開設 1.6%
- 17 公共職業訓練機関（ポリテクセンター、工業技術センター・試験所等含む）、能力開発協会、労働基準協会、公益法人との連携 15.1%
- 18 民間職業訓練機関（民間教育研修会社、民間企業）との連携 9.9%
- 19 専修学校・各種学校との連携 13.0%
- 20 高専、大学、大学院との連携 13.5%
- 21 収支の改善 20.8%
- 22 その他（具体的に：) 5.2%
- 23 とりわけ力を入れて進めていきたい取組みはない 9.4%

無回答 3.1%

問24 昨年(2017年)1年間に、貴社・貴法人が実施した研修・セミナーなど**対面型の講義**についてより詳しく伺います。昨年、対面型講義を実施しなかった企業・法人の方は、問25に進んでください。

(1) 昨年実施した対面型講義のうち、教育する内容のレベル(※問13、問18を参照下さい)が高かった上位3つの講義について、a.名称、b.1コースあたりの受講者数(定員)、c.昨年1年間のコースの実施回数、d.延べ受講者数を以下に記入してください。N=305

b. 1コースあたりの受講者数(定員) 平均値：20.2人 中央値：15人(いずれも回答のあった283コースから算出)
9人以下 29.5% 10～19人 21.3% 20～29人 19.0% 30～49人 16.7% 50人以上 6.2% 無回答 7.2%

c. 昨年1年間のコースの実施回数 平均値：57.1回 中央値：2回(いずれも回答のあった298コースから算出)
1回 36.7% 2～3回 22.3% 4～9回 18.7% 10～19回 9.5% 20回以上 10.5% 無回答 2.3%

d. 延べ受講者数 平均値：76.0人 中央値：22人(いずれも回答のあった290コースから算出)
9人以下 25.9% 10～19人 14.8% 20～29人 10.8% 30～49人 13.8%
50～99人 13.1% 100人以上 16.7% 無回答 4.9%

(2) 1コースあたりの研修時間と受講料 N=305

a. 1コースあたりの研修時間 平均値：205.1時間 中央値：15時間(いずれも回答のあった291コースから算出)
5時間未満 19.3% 5時間以上10時間未満 18.4% 10時間以上20時間未満 14.8%
20時間以上100時間未満 16.1% 100時間以上500時間未満 17.0% 500時間以上 9.8% 無回答 4.6%

b. 1コースあたりの受講料 平均値：188405円 中央値：20500円(いずれも回答のあった291コースから算出)
無料 23.9% 10000円未満 5.9% 10000円以上50000円未満 13.8% 50000円以上100000円未満 13.1%
100000円以上500000円未満 14.1% 500000円以上 11.1% 無回答 18.0%

(3) 該当する分野 N=305

それぞれのコースの内容について該当する分野を、以下の選択肢から3つまで選んで記入してください。

1 ビックデータ 1.3%	9 webデザイン/web開発 13.1%	15 ITコンサルタント 2.6%	22 エデュケーション 2.3%
2 クラウド 5.2%	10 プログラミング 32.5%	16 ビジネス・アナリシス 2.0%	23 データサイエンス 1.6%
3 データセンター 0.7%	11 システム開発 17.4%	17 マーケティング 3.3%	24 AI(人工知能) 3.0%
4 セキュリティ 11.1%	12 ソフトウェア・アプリケーション 17.0%	18 セールス 0.3%	25 IoT 3.6%
5 ネットワーク 9.5%	13 ITサービスマネジメント 3.3%	19 ITアーキテクト 2.3%	26 その他
6 OS・サーバー 7.9%	14 プロジェクト・マネジメント 6.6%	20 ITスペシャリスト 4.3%	(具体的に:) 14.4%
7 データベース 8.9%	21 カスタマーサービス 0.7%	無回答 6.2%	
8 ストレージ 0.7%			

(4) どのレベルの人材の養成に対応していますか(それぞれのコースについてあてはまるものすべてに○) N=305

- 1 最低限の基礎知識習得を身につけたレベル 57.4%
- 2 社内で上位者の指導の下、要求された作業が担当できるレベル 43.3%
- 3 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル 38.7%
- 4 社内において、独力で業務課題の発見と解決ができるレベル 27.9%
- 5 社内で高度な技術をもっている人材として評価されるレベル 14.8%
- 6 国内のIT関連業界で、高度な技術をもった人材として評価されるレベル 6.9%
- 7 国際的に高度な技術をもった人材として評価されるレベル 2.6%

無回答 0.3%

(5)～(7) 主な受講者の勤務先業種・役職・年齢層 N=305

①勤務先業種など		②役職		③ 年齢層	
1 IT関連業種 55.7%	4 学生 22.3%	1 一般社員 52.5%	4 部長以上	1 10代・20代	4 50代 20.1%
2 IT関連以外 25.9%	5 その他 9.2%	2 主任・係長層	11.5%	61.5%	5 60代以上 6.9%
3 離職者 13.8%	6 把握せず	32.5%	5 把握せず	2 30代 48.0%	6 把握せず
	3.3%	3 課長層 18.4%	23.9%	3 40代 37.2%	7.9%
無回答	1.6%	無回答	13.1%	無回答	1.6%

(8) 女性受講者の比率（それぞれのコースについておおよその数字を記入してください） N=305

平均値：25.8% 中央値：15.0%（いずれも回答のあった282コースから算出）

いない 16.1% 10%未満 15.1% 10%以上20%未満 16.7% 20%以上30%未満 11.5%
30%以上50%未満 10.2% 50% 10.5% 50%超 12.5% 無回答 7.5%

(9) 受講により取得が可能な資格・認定試験はありますか（それぞれのコースについて記入してください）。N=305

ある 28.5% ない 61.0% 無回答 10.5%

（主な資格）

基本情報技術者試験(23コース)、ITパスポート試験(13コース)、日商PC検定(11コース)、マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS) 資格(11コース)

問25 昨年（2017年）、1年間に貴社・貴法人が実施したIT関連の通信教育講座（e-learning 含む）についてより詳しく伺います。昨年、通信教育講座を実施しなかった企業・法人の方は、以下の設問は回答しなくて構いません。
N=46

b. 1コース当たりの受講者数(定員) 平均値：20.2人 中央値：50人（いずれも回答のあった31コースから算出）
1人 21.7% 2～9人 6.5% 10～99人 13.0% 100人以上 26.1% 無回答 32.6%

c. 昨年1年間のコースの実施回数 平均値：101.0回 中央値：2回（いずれも回答のあった41コースから算出）
1回 37.0% 2～9回 19.6% 10～99回 26.1% 100回以上 6.5% 無回答 10.9%

d. 延べ受講者数 平均値：608.8人 中央値：50人（いずれも回答のあった44コースから算出）
9人以下 21.7% 10～49人 19.6% 50～99人 10.9% 100～499人 26.1% 500～999人 6.5%
1000人以上 10.9% 無回答 4.3%

(2) 1コースあたりの研修時間と受講料 N=46

a. 1コース当たりの研修時間 平均値：25.8時間 中央値：5時間（いずれも回答のあった37コースから算出）
5時間以下 41.3% 5時間超10時間以下 19.6% 10時間超50時間以下 10.9% 50時間超 8.7%
無回答 19.6%

b. 1コース当たりの受講料 平均値：45249.7円 中央値：9800円（いずれも回答のあった38コースから算出）
無料 15.2% 10000円未満 26.1% 10000円以上50000円未満 28.3% 50000円以上 13.0%
無回答 15.2%

(3) 該当する分野 N=46

それぞれのコースの内容について該当する分野を、以下の選択肢から3つまで選んで記入してください。

1 ビックデータ 0.0%	9 web デザイン/web 開発 6.5%	15 IT コンサルタント 0.0%	22 エデュケーション 0.0%
2 クラウド 2.2%	10 プログラミング 21.7%	16 ビジネス・アナリシス 0.0%	23 データサイエンス 2.2%
3 データセンター 0.0%	11 システム開発 10.9%	17 マーケティング 4.3%	24 AI (人工知能) 2.2%
4 セキュリティ 10.9%	12 ソフトウェア・アプリケーション 8.7%	18 セールス 0.0%	25 IoT 0.0%
5 ネットワーク 15.2%	13 IT サービスマネジメント 2.2%	19 IT アーキテクト 0.0%	26 その他
6 OS・サーバー 8.7%	14 プロジェクト・マネジメント 13.0%	20 IT スペシャリスト 0.0%	(具体的に:) 8.7%
7 データベース 8.7%	21 カスタマーサービス		
8 ストレージ 2.2%		0.0%	無回答 10.9%

(4) どのレベルの人材の養成に対応していますか (それぞれのコースについてあてはまるものすべてに○) N=46

- 1 最低限の基礎知識習得を身につけたレベル 47.8%
- 2 社内で上位者の指導の下、要求された作業が担当できるレベル 32.6%
- 3 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル 41.3%
- 4 社内において、独力で業務課題の発見と解決ができるレベル 39.1%
- 5 社内で高度な技術をもっている人材として評価されるレベル 15.2%
- 6 国内のIT関連業界で、高度な技術をもった人材として評価されるレベル 6.5%
- 7 国際的に高度な技術をもった人材として評価されるレベル 4.3%

無回答 6.5%

(5) ~ (7) 主な受講者の勤務先業種・役職・年齢層 N=46

①勤務先業種など		②役職		④ 年齢層	
1 IT関連業種 82.6%	4 学生 2.2%	1 一般社員 58.7%	4 部長以上	1 10代・20代 60.9%	4 50代 8.7%
2 IT関連以外 19.6%	5 その他 2.2%	2 主任・係長層 41.3%	5 把握せず	2 30代 60.9%	5 60代以上 0.0%
3 離職者 0.0%	6 把握せず 10.9%	3 課長層 21.7%		3 40代 39.1%	6 把握せず 15.2%
無回答 4.3%		無回答 4.3%		無回答 4.3%	

(8) 女性受講者の比率 (それぞれのコースについておおよその数字を記入してください) N=46

平均値: 20.8% 中央値: 15.0% (いずれも回答のあった34コースから算出)

いない 6.5% 10%未満 23.9% 10%以上30%未満 19.6% 30%以上50%未満 17.4% 50%以上 6.5%
無回答 26.1%

(9) 受講により取得が可能な資格・認定試験はありますか (それぞれのコースについて記入してください)。N=305

ある 21.7% ない 58.7% 無回答 19.6%

(主な資格)

情報処理安全確保支援士、ComTIA 資格(各2コース)、基本情報技術者試験、ITパスポート試験、データベーススペシャリスト、Lpic 資格、PMC 資格(各1コース)

IT教育訓練受講者アンケート調査 (Web モニター調査)

調査票・単純集計

【スクリーニングのための質問】

SC1 あなたの現在（2018年3月10日時点）の年齢をうかがいます。 _____ 歳

（※IT訓練を受講した回答者5000人における内訳）

29歳以下 7.8% 30歳代 25.6% 40歳代 33.9% 50歳代 26.5% 60歳以上 6.2%

SC2 あなたは現在就業していますか。

※なお、通学しながらのアルバイトは就業から除きます。

1 就業している 2 就業していない

SC3 あなたは過去3年間、IT関連の研修・セミナー・通信教育を受講されましたか

なお、「IT関連の研修・セミナー・通信教育」とは、以下の①～⑥のいずれか1つにでも該当する内容のものをさします。

- ①インターネットやウェブの制作・構築に関わる知識・技術を学ぶもの
- ②システムインテグレータ（情報処理サービス）に関する知識・技術を学ぶもの
- ③ソフトウェアや情報システムの開発・運用に関わる知識・技術を学ぶもの
- ④「組み込みシステムに関する知識・技術」など、IT関連技術を利用したハードウェア（パソコン、携帯電話、スマートフォン等）に関わる知識・技術を学ぶもの
- ⑤「基本情報技術者」、「応用情報技術者」、「ITストラテジスト」、「情報処理安全確保支援士」など、情報処理推進機構が実施する「情報処理技術者試験・情報処理安全確保支援士試験」で設けられている資格の取得を目的とするもの
- ⑥経済産業省が定める「ITスキル標準」に対応した知識・技術を学ぶもの

1 受講している・受講中である 2 受講していない

【本調査】

Q 1 あなたは男性ですか、女性ですか。 N=5000

- 1 男性 79.6% 2 女性 20.4%

Q 2 あなたが、今、働いている会社では、自分も含めて何人の従業員（※）が働いていますか。N=5000

※本調査でいう従業員とは、正社員だけでなく、有期契約社員やパートタイマーなど直接雇われている社員全体を指します。

() 人 平均 3400.1 人 最小値 1 最大値 50001

9人以下 8.5% 10～29人 6.5% 30～49人 4.8% 50～99人 9.1% 100～299人 14.1%
300～499人 7.1% 500～999人 10.7% 1000～4999人 19.9% 5000人以上 19.3%

Q 3 あなたが今、働いている会社・法人の業種は何ですか。1つを選んでください。N=5000

- | | |
|--|-------------------------------|
| 1 農林漁業 0.5% | 12 卸売業 2.8% |
| 2 鉱業 0.2% | 13 小売業 4.1% |
| 3 建設業 4.3% | 14 金融・保険業 4.5% |
| 4 一般機械器具製造業 2.0% | 15 不動産業 2.2% |
| 5 輸送用機械器具製造業 1.8% | 16 飲食業 1.0% |
| 6 精密機械器具製造業 2.7% | 17 宿泊業 0.4% |
| 7 電気機械器具製造業 4.1% | 18 医療・福祉 5.8% |
| 8 その他製造業（具体的に： ） 4.9% | 19 教育・学習支援業 6.0% |
| 9 電気・ガス・熱供給・水道業 1.3% | 20 サービス業 7.6% |
| 10 情報通信業⇒Q3-1へ 31.7% | (具体的に：) |
| 11 運輸業 2.2% | 21 その他 9.9% |

Q 3で、「10 情報通信業」と回答した方へ

Q 3—1 お勤めの会社・法人が該当するのは、次のうちどれですか。1つを選んでください。N=1583

- | | |
|------------------------|-----------------------------------|
| 1 受託開発ソフトウェア業 36.1% | 8 その他の情報処理・提供サービス業 5.2% |
| 2 組込みソフトウェア業 3.2% | 9 ポータルサイト・サーバ運営業 1.7% |
| 3 パッケージソフトウェア業 7.6% | 10 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ 3.7% |
| 4 ゲームソフトウェア業 0.8% | 11 インターネット利用サポート業 3.3% |
| 5 情報処理サービス業 19.8% | 12 その他情報通信業 15.4% |
| 6 情報提供サービス業 3.2% | |
| 7 市場調査・世論調査・社会調査業 0.1% | |

Q 4 あなたのいまの仕事の内容として、以下のどれが当てはまりますか。1つを選んでください。N=5000

- | | |
|-------------------------|-------------------------------------|
| 1 管理的（マネジメント的）な仕事 24.5% | 7 生産工程の仕事 2.8% |
| 2 専門的・技術的な仕事 36.3% | 8 輸送・機械運転の仕事 0.4% |
| 3 事務的な仕事 18.5% | 9 建設・採掘の仕事 0.7% |
| 4 販売の仕事 6.9% | 10 運搬・清掃・包装等の仕事 0.8% |
| 5 サービスの仕事 6.3% | 11 その他（ ） 1.9% |
| 6 保安の仕事 1.0% | |

＜用語の説明＞

- ① 管理的な仕事
課（課相当を含む）以上の組織での管理的な仕事をいう。
- ② 専門的・技術的な仕事
高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事及び医療・教育・法律・宗教・芸術・その他の専門的性質の仕事をいう。
- ③ 事務的な仕事
一般に課長（課長相当職を含む）以上の職務にあるものの監督を受けて、庶務・文書・人事・会計・調査・企画・運輸・通信・生産管理・営業販売・外勤に関する事務及び事務用機械の操作の仕事をいう。
- ④ 販売の仕事
商品（サービスを含む）・不動産・証券などの売買、売上の仲立・取次・代理などの仕事、保険外交、商品の売買・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事をいう。
- ⑤ サービスの仕事
理容・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事をいう。
- ⑥ 保安の仕事
社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事をいう。
- ⑦ 生産工程の仕事
生産設備の制御・監視の仕事、機械・器具・手動具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製版・印刷・製本の仕事、生産工程で行われる仕事に関連する仕事及び生産に類似する技能的な仕事をいう。
- ⑧ 輸送・機械運転の仕事
機関車・電車・自動車・船舶・航空機などの運転・操縦の仕事、及びその他の関連する仕事、並びに設置機関・機械及び建設機械を操作する仕事をいう。
- ⑨ 建設・採掘の仕事
建設の仕事、電気工事に係る作業を行う仕事、ダム・トンネルの掘削などの仕事、鉱物の探査・試掘・採掘・採取・選鉱の仕事をいう（ただし、建設機械を操作する仕事を除く）。
- ⑩ 運搬・清掃・包装等の仕事
主に身体を使って行う定型的な作業のうち、運搬・配達・梱包・清掃・包装等の仕事をいう。

Q5 あなたは現在、下記にあげる IT 関連の仕事に従事していますか。1つを選んでください。N=5000

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1 マーケティング 7.0% | 9 カスタマー・サービス 6.0% |
| 2 セールス 7.7% | 10 ITサービスマネジメント 5.6% |
| 3 コンサルタント 4.2% | 11 エデュケーション 1.3% |
| 4 ITアーキテクト 3.6% | 11 品質保証 5.1% |
| 5 プロジェクトマネジメント 9.3% | 12 クラウド 1.6% |
| 6 ITスペシャリスト 6.3% | 13 1～12以外のIT関連の仕事 2.8% |
| 7 アプリケーション・スペシャリスト 3.0% | (具体的に：) |
| 8 ソフトウェア・開発 6.0% | 14 IT関連の仕事には従事していない 30.5% |

Q6 いま勤務している会社・法人で働きはじめてから、何年がたちますか。1つを選んでください N=5000
(グループ等の会社への出向期間も含みます。2018年3月10日現在)。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1 1年未満 6.8% | 5 10年以上20年未満 24.1% |
| 2 1年以上3年未満 11.8% | 6 20年以上30年未満 18.0% |
| 3 3年以上5年未満 11.9% | 7 30年以上 10.3% |
| 4 5年以上10年未満 17.2% | |

Q7 いま勤務している会社・法人でのあなたの働き方(就業形態)は、次のうちどれに当てはまりますか。1つを選んでください。N=5000

- 1 正社員 85.9%
- 2 契約社員(*) *フルタイムで有期契約で嘱託以外の社員 5.9%
- 3 嘱託(*) *定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約した社員 1.6%
- 4 パートタイマー・アルバイト 4.4%
- 5 その他() 2.2%

Q8 いま勤務している会社・法人におけるあなたの現在の職位は、以下のどれにあてはまりますか。1つを選んでください。 N=5000

- 1 部長相当職以上 17.0%
- 2 課長相当職 18.7%
- 3 係長、主任、職長相当職 26.7%
- 4 役職は特になし 37.6%

Q9 あなたの最終学歴は。1つを選んでください。 N=5000

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1 高校 11.8% | 5 大学・理系学部 25.8% |
| 2 高等専門学校 2.6% | 6 大学・文系学部 35.5% |
| 3 専門学校・各種学校 10.7% | 7 大学院 9.4% |
| 4 短大 4.0% | 8 その他(具体的に:) 0.2% |

Q10 あなたの昨年(2017年)の年収(税込)はどのくらいでしたか。あてはまるもの1つを選んでください。N=5000

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1 200万未満 6.1% | 7 700~799万 10.2% |
| 2 200~299万 5.9% | 8 800~899万 8.0% |
| 3 300~399万 10.9% | 9 900~999万 5.7% |
| 4 400~499万 13.2% | 10 1000~1199万 6.0% |
| 5 500~599万 14.9% | 11 1200~1499万 3.5% |
| 6 600~699万 12.6% | 12 1500万以上 3.0% |

**過去3年以内に関連の研修・セミナー・通信教育を受講したときの状況についておうかがいします。
 受講した研修・セミナー・通信教育が2つ以上ある方は、一番最近に受講した研修・セミナー・通信教育についてお答えください。**

Q11 受講を始めたのはいつですか (西暦) _____年_____月 N=5000

2015年 23.0% 2016年 23.1% 2017年 41.9% 2018年 12.1%

Q12 受講期間は(予定を含む) _____日間 N=5000

1日 23.3% 2日 11.2% 3日 13.2% 4～9日 15.0% 10～29日 11.6%
 30～89日 12.0% 90日以上 13.6%

Q13 主にどのような方法で受講をしましたか。1つを選んでください。N=5000

- 1 勤務先である企業・法人が実施する研修・セミナー 35.4%
- 2 勤務先以外の企業・法人が実施する研修・セミナー 35.0%
- 2 専修学校・各種学校が実施する研修・セミナー 3.8%
- 3 公的職業訓練の受講 4.0%
- 4 業界団体、専門機関等の講習会 8.5%
- 5 通信教育 12.1%
- 6 その他【 _____ 】 1.2%

Q14 受講したのは、IT関連のどのような分野にあたる内容のものでしたか。あてはまるものをすべて選んでください。N=5000

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 ビックデータ 13.0% | 15 IT コンサルタント 5.5% |
| 2 クラウド 20.6% | 16 ビジネス・アナリシス 4.9% |
| 3 データセンター 7.8% | 17 マーケティング 9.2% |
| 4 セキュリティ 34.6% | 18 セールス 6.1% |
| 5 ネットワーク 18.3% | 19 ITアーキテクト 2.4% |
| 6 OS・サーバー 9.5% | 20 ITスペシャリスト 3.1% |
| 7 データベース 10.1% | 21 カスタマーサービス 3.6% |
| 8 ストレージ 4.3% | 22 エデュケーション 2.2% |
| 9 webデザイン/web開発 8.7% | 23 データサイエンス 2.1% |
| 10 プログラミング 9.7% | 24 AI(人工知能) 7.0% |
| 11 システム開発 8.9% | 25 IoT 5.6% |
| 12 ソフトウェア・アプリケーション 8.7% | 26 その他 3.0% |
| 13 ITサービスマネジメント 6.1% | (具体的に: _____) |
| 14 プロジェクト・マネジメント 8.5% | |

Q15 受講のために総額どれくらいの費用(学費、教材費、受験料、交通費など)がかかりましたか。N=5000
 (概算) 約 万円

無料 30.2% 10000円未満 13.7% 10000円以上50000円未満 25.3%
 50000円以上100000万円未満 13.6% 100000円以上 17.2%

Q 16 受講のために金銭的な面でどのような支援を利用しましたか。あてはまるものをすべて選んでください。
N=5000

- 1 勤務先の補助や支援制度を利用した 57.6%
- 2 教育訓練給付金を利用した→Q16-1へ 6.6%
- 3 公的職業訓練（公共職業訓練、求職者支援訓練など）を利用した 4.7%
- 4 学校、団体、公的機関などからの奨学金を利用した 1.6%
- 5 その他【 】 0.9%
- 6 利用していない 33.6%

Q 16で「2 教育訓練給付金を利用した」を選んだ方に伺います。

Q 16-1 利用したのは以下のどの制度ですか（1つを選んでください） N=331

- 1 一般教育訓練給付制度 47.1%
- 2 専門実践教育訓練給付制度 38.1%
- 3 わからない 14.8%

Q 16-2 教育訓練給付制度については、いつ知りましたか（1つを選んでください） N=331

- 1 受講前から知っていた 69.5%
- 2 受講時に初めて知った 30.5%

Q 16-3 教育訓練給付制度は使いやすかったですか（1つを選んでください）。 N=331

- 1 非常に使いやすかった 25.7%
- 2 使いやすかった 43.2%
- 3 どちらともいえない 22.1%
- 4 使いにくかった 6.6%
- 5 非常に使いにくかった 2.4%

Q 17 受講しようと思った動機は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。 N=5000

- 1 資格を取得したいと思ったから 23.4%
- 2 現在勤務している会社で昇進・昇格ができるから 13.7%
- 3 それまでと違う仕事をしたいと思ったから 8.7%
- 4 より高度な仕事をしたいと思ったから 24.5%
- 5 仕事の範囲を広げたいと思ったから 29.3%
- 6 現在勤務している会社の要請や勸奨があったから 28.7%
- 7 より高い収入を得るため 5.8%
- 8 自分自身の勉強や自己啓発のため 30.9%
- 9 将来の転職のため 6.6%
- 10 将来の独立のため 3.7%
- 11 老後の職業・収入確保に役立つと思ったから 3.0%
- 12 自分の能力や可能性を試したかったから 7.1%
- 13 いずれ何かの役に立つかもしれないと思ったから 10.4%
- 14 その他【 】 2.4%

Q18 受講のために、どのような準備をしましたか。あてはまるものをすべて選んでください。

N=5000

- 1 研修・セミナーや通信講座についての情報を集めた 42.6%
- 2 受講により、どのような資格が取得できるかを調べた 20.0%
- 3 同様のIT関連の研修・セミナー・通信教育を受講した人の体験談を聞いた 15.2%
- 4 関連分野に詳しい人に相談した 11.9%
- 5 キャリアコンサルタントに相談した 4.0%
- 6 受講に必要な費用を準備した 7.5%
- 7 その他【 】 0.3%
- 8 特に準備はしなかった 35.2%

Q19 受講に関して、課題となったことがありますか。あてはまるものをすべて選んでください。

N=5000

- 1 学費、教材費など費用の負担 18.7%
- 2 勉強や通学のための時間 20.8%
- 3 仕事との両立 36.7%
- 4 家事、育児など家庭との両立 7.7%
- 5 学習内容や学習の進め方がよくわからない 8.1%
- 6 実際に役に立つかどうかわからない 13.8%
- 7 学校や教育機関がどの程度信頼できるかわからない 4.4%
- 8 相談相手やアドバイザーがいない 3.7%
- 9 その他【 】 0.3%
- 10 特になし 33.9%

Q20 受講していることへの職場の対応はどうでしたか。あてはまるものをすべて選んでください。

N=5000

- 1 積極的に応援してくれた 41.0%
- 2 特別の対応はなかった 44.1%
- 3 あまり歓迎される雰囲気ではなかった 5.3%
- 4 受講していることは周囲に知られていなかった 9.2%
- 5 受講していることが職場に知られないようにしていた 6.2%
- 6 その他【 】 1.1%

Q21 勤務先にどのような制度や配慮があれば受講がしやすくなると思いますか。あてはまるものをすべて選んでください。 N=5000

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1 学費や受験料等の補助 53.0% | 8 テレワークの導入 10.6% |
| 2 学費や受験料等の貸付制度 13.2% | 9 勉強しやすい部署への配置・異動 11.0% |
| 3 自己啓発のための有給の休暇 31.8% | 10 受講を促進するような雰囲気づくり 23.4% |
| 4 自己啓発のための無給の休暇 8.8% | 11 受講に関する相談や情報提供 11.1% |
| 5 勤務時間の短縮制度 18.5% | 12 その他【 】 0.4% |
| 6 残業の免除 12.2% | 13 特に役立つものはない 14.5% |
| 7 フレックス・タイム 12.9% | |

Q 2 2 受講の結果、取得した資格・検定がある場合、3つまで挙げてください。N=5000

- 1 ある 30.9%
- 2 ない 69.1%

主な資格

I Tアーキテクト (239 人)、I Tパスポート (104 人)、基本情報技術者試験 (62 人)、MOS (47 人)、PMP (45 人)。

Q 2 3 受講したことにより、働き方や処遇に変化がありましたか。あてはまるものをすべて選んでください。N=5000

- 1 社内で昇進・昇格に結びついた 9.1%
- 2 受講内容を活かすことができる部署・担当に異動した 8.6%
- 3 社内で担当分野が広がった 22.0%
- 4 職場で表彰された 3.5%
- 5 周囲からの評価が高まった 13.6%
- 6 転職あるいは独立した 2.1%
- 7 社外のネットワークが広がった 6.7%
- 8 その他【 】 0.9%
- 9 特に変化はない 54.1%

Q 2 4 受講したことにより、収入面で変化がありましたか。(〇はいくつでも)

N=5000

- 1 勤務先から報奨金が出た 11.2%
- 2 受講後に資格を取得することができ、資格手当が支払われるようになった 9.8%
- 3 基本給がアップした 8.3%
- 4 その他【 】 0.2%
- 5 特に変化はない 75.6%

Q 2 5 あなたが受講した研修・セミナー・通信教育講座のレベルは、以下のどのレベルの人材の養成に対応したものだと思いますか。1つを選んでください。N=5000

※この質問で1～7の選択肢として記載されているレベルは、経済産業省が定める「ITスキル標準」のレベル1～7に準拠しています。

- 1 最低限の基礎知識を身につけたレベル 28.8%
- 2 社内で上位者の指導の下、要求された作業が担当できるレベル 12.7%
- 3 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル 16.5%
- 4 社内において、独力で業務課題の発見と解決ができるレベル 10.6%
- 5 社内で高度な技術をもっている人材として評価されるレベル 8.0%
- 6 国内のIT関連業界で、高度な技術をもった人材として評価されるレベル 2.9%
- 7 国際的に高度な技術をもった人材として評価されるレベル 1.4%
- 8 わからない 19.1%

JILPT 調査シリーズ No.188

IT 関連教育訓練の現状に関する調査
～教育訓練実施事業者・教育訓練受講者のアンケート調査結果～

発行年月日 2019年3月29日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 調査部 TEL 03-5903-6286

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2019 JILPT Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<https://www.jil.go.jp/>)